

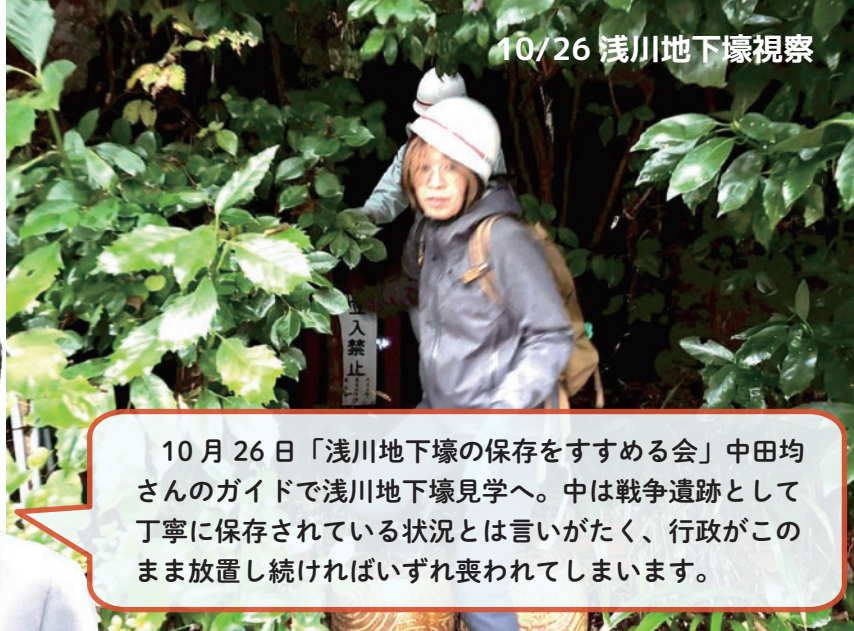
金子アキコ

市議会レポート VOL. 2

発行日：2025 11/20

発行元：八王子市議会
八王子・生活者ネットワーク
(発行責任者：金子アキコ)
〒192-0066 八王子市本町 3-4 TRY ビル 3 階
■TEL：042-623-8802
■FAX：042-627-4507
■メール：hachiouji-net@nifty.com

都市環境委員 議会運営委員
都市計画審議会委員



10月26日「浅川地下壕の保存をすすめる会」中田均さんのガイドで浅川地下壕見学へ。中は戦争遺跡として丁寧に保存されている状況とは言いがたく、行政がそのまま放置し続ければいずれ喪われてしまいます。

※市の前年度の予算執行が適切に行われたか、効率性や適正性、公平性の観点から審査するために設置する委員会。

決算等審査
特別委員会総務省「フロントヤード改革モデル事業」とは
どのようなものだったのか？

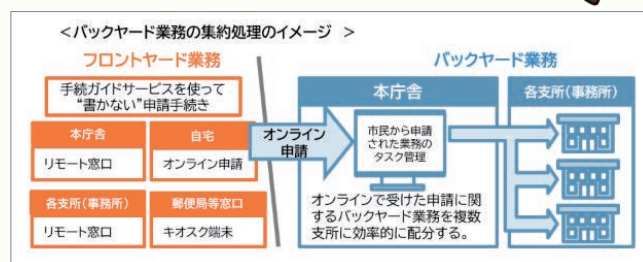
質疑動画は
こちらから→



フロントヤード改革とは、デジタル技術の活用などを通じて市役所窓口業務の効率化と住民の利便性向上を図る取り組みですが、デジタル技術の導入にはシステム改修など多くの予算が必要となることから、本市が総務省の「フロントヤード改革モデル事業」に手を挙げる必要があったのか懸念もあり、質疑を行いました。

八王子市はオンライン申請の後処理をするバックヤード業務増加に対応するため、本庁含め市内 14 の事務所にバックヤード業務を分散して行う仕組みを実践していたことから、事業に手を挙げ採択され、総務省からの委託費により昨年度事業を進めていました。

この事業により、窓口業務のうち 5 つの手続きについてバックヤード業務分散化の仕組みを確立、転入転出など多岐にわたる手続きを行うものについて必要な手続きの内容が確認できる手続きガイドサービスの導入、モニター越しにやり取りをするリモート窓口の実証実験が行われました。



出典：八王子市役所 HP「フロントヤード改革について」より

市域が広い本市では、地域の各事務所で市民が職員と対面で相談や手続きができることが重要でその体制を維持しつつ、本庁に集まるオンライン申請に必要な後処理を、各事務所の人員や機能を活かして分担する仕組みは評価できます。

本庁に出向かずとも事務所やオンラインでできるサービスを増やしてほしいという声は、特に障がい福祉の分野で多くあがっています。今後、さらに障がい者福祉等需要のある福祉分野の窓口業務についても拡充していくことを求めました。

2024 年度決算に反対

介護保険制度・障がい福祉サービスについて、昨年の国の制度改定により加算報酬取得にかかる業務負担が増加。業務効率化や市場原理に基づく競争を福祉事業に持ち込むこと自体に疑問があり、現場の実情に即した支援策が求められる。そのほか、HPV ワクチン等予防接種事業、国民健康保険制度、デジタル地域通貨、日本遺産、川口土地区画整理事業に対し、予算の使われ方、施策の内容について反対。人の命や尊厳を守る分野、また、文化や自然環境の保全にこそ公共の果たす役割があり、予算が確保されるべきであることを訴えた。

最高裁判決に基づき全ての
生活保護利用者に対する速やかな
被害回復措置の実現を求める意見書

私たち、八王子・生活者ネットワークは賛成しましたが、賛成少数で否決。過去に政府が行った生活保護費引き下げの判断が違憲であると最高裁判決が下されたにも関わらず、国の対応は明らかにされていない。国に対する当然の要求を市議会で否決されたことは非常に遺憾。



ひとり親家庭支援の充実を

ひとり親家庭への相談体制、離婚前係争中などの実質ひとり親家庭への支援、ひとり親家庭の子どもに対する支援等について、本市の施策を確認しました。特に相談体制においては、保護者だけでなく子どもにも開かれており、進学費用のことなどで年間数件の対応があるといいます。また、ひとり親に対しweb アンケートを通じてニーズ調査を行っており、その結果から親子で参加できる体験型メニューの充実を進めています。本市ひとり親家庭支援が子どもの権利保障、ひとり親家庭の健康で文化的な暮らしを支える姿勢を打ち出しているのは特筆すべきことです。後回しになりがちなひとり親のレスパイトについての費用助成検討など、今後のさらなる充実を求めました。

多文化共生施策を後退させない

先の都議選、国政選挙において多くの政党から排外主義的な政策が掲げられた事態を受け、本市多文化共生事業推進と、教育現場での多文化共生を後退させないことを求め質疑を行いました。市長からは、日本人も外国人も地域の一員であると捉え、多文化共生プランを着実に推進していくとの答弁がありました。

また、教育長からは、多様性が地域社会を構成する基盤であり、誰に対しても公平・公正に接することができる態度の育成が教育の意義であること、言語・文化・宗教・生活習慣などの違いによる他者への偏見や差別を許さない教育の推進が明言されました。

外国人住民を擁する自治体としてこのように明確な姿勢を示すことは非常に重要です。施策としては外国につながる人々とのコミュニケーションツールであるやさしい日本語を広めること、特に子どもに関してはネット上の虚偽情報に触れ、差別的な思考に陥らないようネットリテラシー教育の充実を求めました。

(参考文献) 山崎寛己 (2025)『中学生が多文化共生について本気で考えてみた』東洋館出版社



活動報告

戦後 80 年の節目を迎えたにも関わらず、「新たな戦前」が日本社会において現実味を帯びてしまった気がしてなりません。この夏は、反戦の思いを新たにするため、講演会、展示会、視察、ドキュメンタリー映画等、機会を捉えて様々に足を運びました。

こうして焦燥感に駆られたのは、数年前、戦争の記憶の継承について、歴史学者テッサ・モーリス・スズキが提唱した「連累」という概念に出会ったからでもあります。“現代人は過去の過ちを直接犯してはいませんが、その過ちに連なる社会に生きており、歴史の風化により過ちを繰り返す可能性がある。そのため過去と真摯に向き合い続け、未来を変える選択をする必要がある”という考え方だと理解しています。

戦争体験や加害の歴史を見聞きすることは苦しいことですが、その苦しさが連累となり「どんな理由があっても戦争には絶対に反対だ」と言える人と未来を作るのだと感じています。



「かにた婦人の村」視察

日本人として初めて自らが従軍慰安婦だったことを語った城田早苗さんが過ごした女性支援施設。城田さんの願いにより慰安婦鎮魂の石碑が建立された。毎年8月15日に行われる鎮魂祭に参加。



7月23日アクティブ市民塾「八王子の原爆資料館と平和について考える」に参加。写真は同資料館に保存されている、広島原爆投下時に被爆者の少年が着ていた制服。きれいに洗われ繕われているが、ボロボロに裂け、血痕等が残っている様子が窺えた。



2016年より神奈川県で開催されているパネル展「戦争の加害」



満洲開拓団における性接待の実情を取材したドキュメンタリー映画「黒川の女たち」